

平成23年度

当初予算概要

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市

I	平成23年度当初予算会計別一覧表	1
II	平成23年度一般会計当初予算概要	2
	(1) 概要	2
	(2) 歳入予算の概要	4
	(3) 歳出予算の概要	11
III	平成23年度特別会計当初予算概要	13
	(1) 土地取得事業特別会計	13
	(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	14
	(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	15
	(4) 介護保険事業特別会計	16
	(5) 後期高齢者医療特別会計	17
	(6) 簡易水道事業特別会計	17
	(7) 農業集落排水事業特別会計	18
	(8) 下水道事業特別会計	19
	(9) 宅地造成事業特別会計	20
	(10) 西部工業団地造成事業特別会計	20
	(11) コミュニティバス事業特別会計	21
	(12) 藤塚浜財産区特別会計	21
	(13) 水道事業会計	22

I 平成23年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年 度	本年度 当 初 予算額	前年度 当 初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一 般 会 計			41,430,000	39,080,000	2,350,000	6.0
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		119,204	41,244	77,960	189.0
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	事業勘定	10,008,000	9,867,000	141,000	1.4
		施設勘定	65,900	62,000	3,900	6.3
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		8,226,000	7,459,000	767,000	10.3
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		896,000	886,000	10,000	1.1
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計		356,400	273,000	83,400	30.5
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		640,000	1,295,000	△ 655,000	△ 50.6
	下 水 道 事 業 特 別 会 計		4,824,000	4,485,000	339,000	7.6
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計		6,760	11,197	△ 4,437	△ 39.6
	西 部 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		2,885	3,000	△ 115	△ 3.8
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業 特 別 会 計		84,200	82,300	1,900	2.3
	藤 塚 浜 財 産 区 特 別 会 計		11,000	10,500	500	4.8
	計		25,240,349	24,475,241	765,108	3.1
水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(1,970,627)	(1,988,825)	(△18,198)	(△0.9)
		支 出	1,887,012	1,862,414	24,598	1.3
	資 本 的	収 入	(565,616)	(704,459)	(△138,843)	(△19.7)
		支 出	1,537,221	1,620,035	△ 82,814	△ 5.1
合 計		70,094,582	67,037,690	3,056,892	4.6	

Ⅱ 平成23年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

平成23年度新発田市の一般会計予算は414億3千万円で、対前年度比23億5千万円、6.0%の増額となった。国の地方財政計画での地方一般歳出の対前年度伸び率は、0.8%であり、当市の予算規模はこれを大きく上回る。

歳入では、先行きの不透明感が強まる厳しい経済情勢の中、市税において、法人市民税や固定資産税をはじめとして、対前年度比0.2%の増額を見込んだ。地方交付税でも、国が新たに創設した「地域活性化・雇用等対策費」が算定に加算されたことや、平成19年度に起債した合併特例債等の償還がはじまり、この経費が交付税に算入されることから、対前年度比6億4千万円、5.8%の増額を見込んだ。また、国・県支出金は、「子ども手当」の拡充などに伴い、1億8千万円、2.9%の増額、市債は、学校給食調理場再編整備事業や七葉小学校校舎改築事業などの建設事業の実施に伴い、10億1千5百万円、22.0%の増額をそれぞれ見込んだ。

一方、歳出では、人件費が退職者数の減少等により1千3百万円、0.2%減額したが、扶助費、公債費はそれぞれ7億7千5百万円、14.5%、4億2千5百万円、8.0%増額した。また、普通建設事業については、学校改築の実施などにより、13億2千万円、30.0%増額した。このほか、各特別会計への繰出金は、介護保険事業特別会計における保険給付費の伸びなどにより、2億1千4百万円、5.0%増額した。

これにより生じた財源不足を解消するため、財政調整基金を5億4千5百万円繰り入れた。

当初予算総額と主な内容

(単位:千円、%)

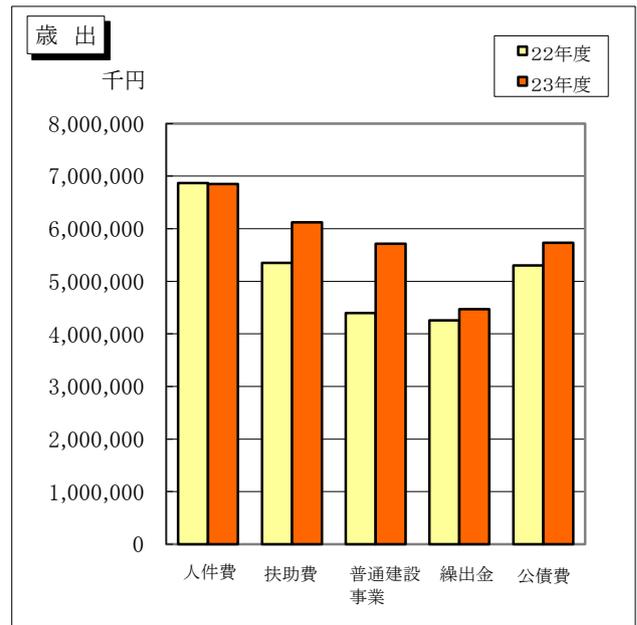
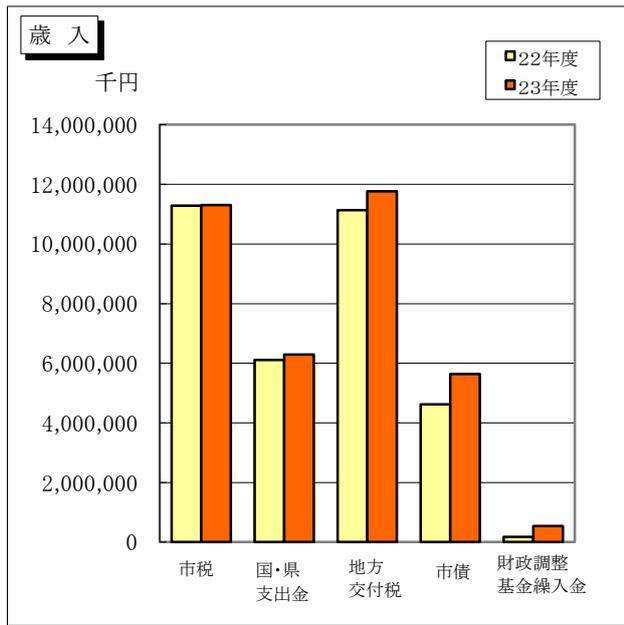
区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		41,430,000	39,080,000	2,350,000	6.0
主な 歳入	市税	11,300,672	11,282,363	18,309	0.2
	地方交付税	11,770,000	11,130,000	640,000	5.8
	国・県支出金	6,295,880	6,115,527	180,353	2.9
	市債	5,639,474	4,624,300	1,015,174	22.0
	財政調整基金 繰入金	545,059	172,084	372,975	216.7
主な 歳出	人件費	6,852,264	6,865,579	△ 13,315	△ 0.2
	扶助費	6,123,741	5,348,504	775,237	14.5
	普通建設事業	5,716,970	4,397,046	1,319,924	30.0
	繰出金	4,469,899	4,255,832	214,067	5.0
	公債費	5,729,671	5,304,346	425,325	8.0

【地方財政計画】

- 総額 0.5%
- 地方一般歳出

※歳入の区分は、予算書の「款」による。
また、歳出の区分は、地方財政状況調査
の「性質別」による。

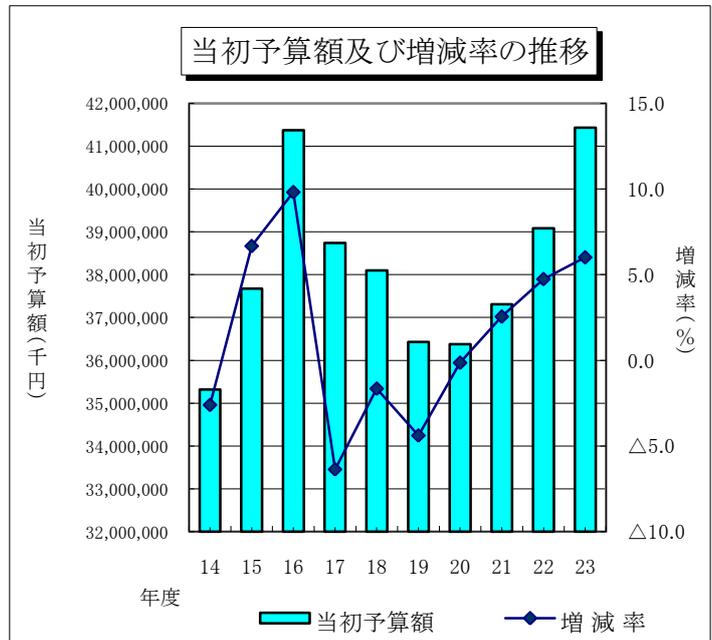
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増減率
14	35,315,483	△ 2.6
15	37,671,785	6.7
16	41,371,177	9.8
17	38,739,650	△ 6.4
18	38,100,000	△ 1.7
19	36,430,000	△ 4.4
20	36,380,000	△ 0.1
21	37,310,000	2.6
22	39,080,000	4.7
23	41,430,000	6.0



用 語 明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込み
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税（所得税等）の一定割合の額を交付するもの
	合併特例債	合併後10年間の市町村建設計画に基づいて行う事業に対し、借入れることができる市債（借金）
	扶助費	元利償還金の70%が後年度に交付税措置される 社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

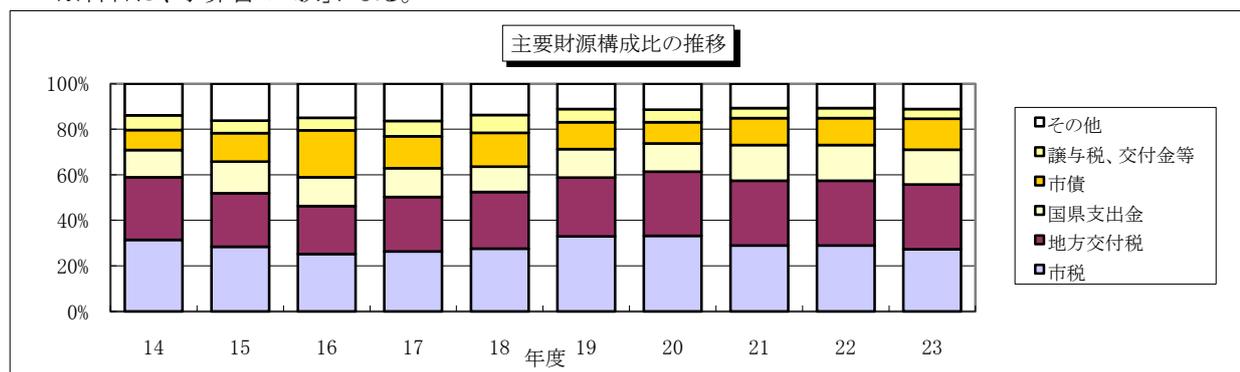
市税は、1千8百万円、0.2%増額し、市債は、学校給食調理場再編整備事業や七葉小学校校舎改築事業などの実施に伴い、10億1千5百万円、22.0%増額した。

一方、国・県支出金は、「子ども手当」の拡充等により、1億8千万円、2.9%増額し、地方交付税は国が新たに創設した「地域活性化・雇用等対策費」が普通交付税の算定に加算されることなどから6億4千万円、5.8%増額した。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,300,672	27.3	11,282,363	28.9	18,309	0.2
2 地方譲与税	399,000	1.0	411,000	1.0	△ 12,000	△ 2.9
3 利子割交付金	29,000	0.1	31,400	0.1	△ 2,400	△ 7.6
4 配当割交付金	12,000	0.0	4,000	0.0	8,000	200.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,800	0.0	2,100	0.0	700	33.3
6 地方消費税交付金	973,000	2.3	886,000	2.3	87,000	9.8
7 ゴルフ場利用税交付金	78,000	0.2	83,000	0.2	△ 5,000	△ 6.0
8 自動車取得税交付金	93,000	0.2	98,700	0.3	△ 5,700	△ 5.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0	5,800	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	146,000	0.4	171,000	0.4	△ 25,000	△ 14.6
11 地方交付税	11,770,000	28.4	11,130,000	28.5	640,000	5.8
12 交通安全対策特別交付金	21,000	0.1	21,500	0.1	△ 500	△ 2.3
13 電源立地促進対策交付金	9,100	0.0	9,100	0.0	0	0.0
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0	0	0.0
15 分担金及び負担金	599,218	1.4	542,022	1.4	57,196	10.6
16 使用料及び手数料	618,408	1.5	569,937	1.5	48,471	8.5
17 国庫支出金	3,933,719	9.5	3,562,499	9.1	371,220	10.4
18 県支出金	2,362,161	5.7	2,553,028	6.5	△ 190,867	△ 7.5
19 財産収入	137,391	0.3	90,139	0.2	47,252	52.4
20 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 繰入金	648,641	1.6	316,787	0.8	331,854	104.8
22 繰越金	300,000	0.7	300,000	0.8	0	0.0
23 諸収入	2,344,386	5.7	2,378,095	6.1	△ 33,709	△ 1.4
24 市債	5,639,474	13.6	4,624,300	11.8	1,015,174	22.0
歳入合計	41,430,000	100.0	39,080,000	100.0	2,350,000	6.0

※科目は、予算書の「款」による。

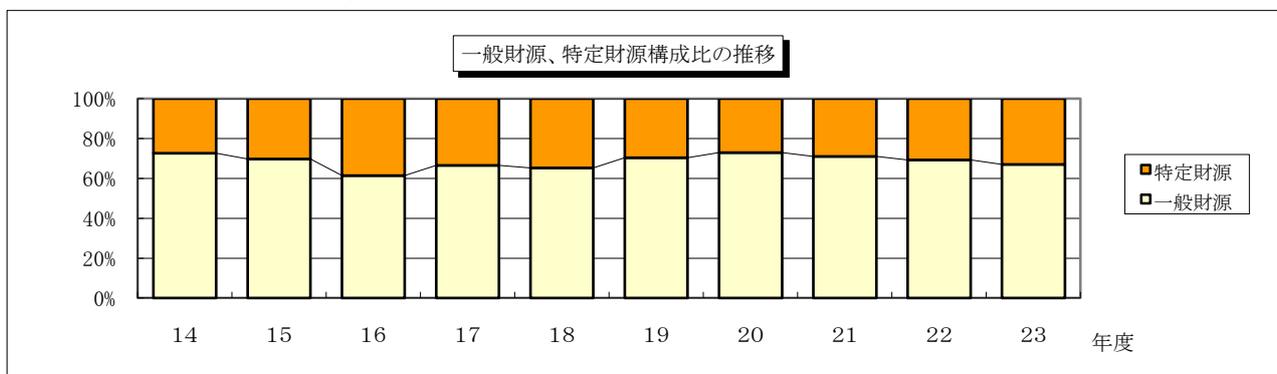


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,300,672	27.3			11,300,672	27.3
2 地方譲与税	399,000	1.0			399,000	1.0
3 利子割交付金	29,000	0.1			29,000	0.1
4 配当割交付金	12,000	0.0			12,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,800	0.0			2,800	0.0
6 地方消費税交付金	973,000	2.3			973,000	2.3
7 ゴルフ場利用税交付金	78,000	0.2			78,000	0.2
8 自動車取得税交付金	93,000	0.2			93,000	0.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0			5,800	0.0
10 地方特例交付金	146,000	0.4			146,000	0.4
11 地方交付税	11,770,000	28.4			11,770,000	28.4
12 交通安全対策特別交付金	21,000	0.1	21,000	0.1		
13 電源立地促進対策交付金	9,100	0.0	9,100	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0		
15 分担金及び負担金	599,218	1.4	599,218	1.4		
16 使用料及び手数料	618,408	1.5	542,791	1.3	75,617	0.2
17 国庫支出金	3,933,719	9.5	3,933,719	9.5		0.0
18 県支出金	2,362,161	5.7	2,356,661	5.7	5,500	0.0
19 財産収入	137,391	0.3	128,031	0.3	9,360	0.0
20 寄附金	1	0.0			1	0.0
21 繰入金	648,641	1.6	103,580	0.3	545,061	1.3
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	2,344,386	5.7	2,299,640	5.6	44,746	0.1
24 市債	5,639,474	13.6	3,580,200	8.6	2,059,274	5.0
歳入合計	41,430,000	100.0	13,581,169	32.8	27,848,831	67.2

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

一般財源 … 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

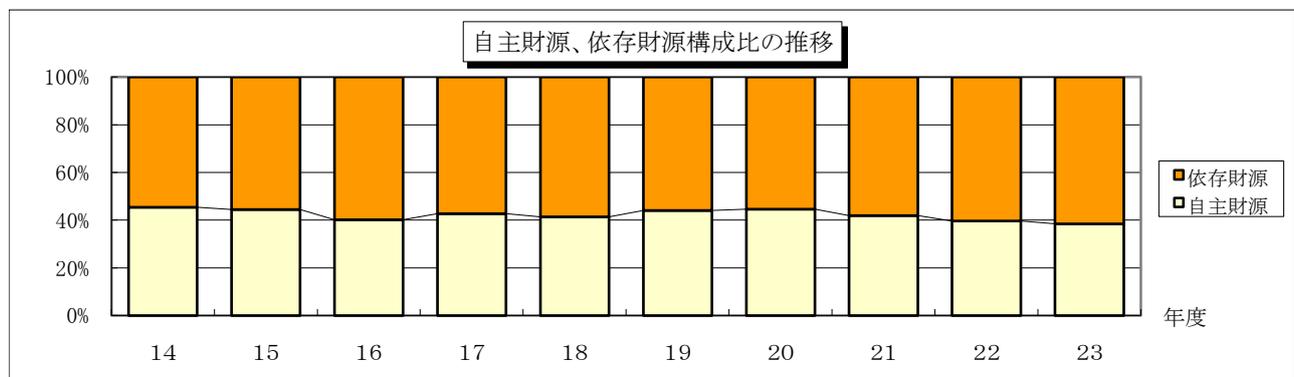
特定財源 … 財源の用途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依 存 財 源		自 主 財 源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,300,672	27.3			11,300,672	27.3
2 地方譲与税	399,000	1.0	399,000	1.0		
3 利子割交付金	29,000	0.1	29,000	0.1		
4 配当割交付金	12,000	0.0	12,000	0.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	2,800	0.0	2,800	0.0		
6 地方消費税交付金	973,000	2.3	973,000	2.3		
7 ゴルフ場利用税交付金	78,000	0.2	78,000	0.2		
8 自動車取得税交付金	93,000	0.2	93,000	0.2		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0	5,800	0.0		
10 地方特例交付金	146,000	0.4	146,000	0.4		
11 地方交付税	11,770,000	28.4	11,770,000	28.4		
12 交通安全対策特別交付金	21,000	0.1	21,000	0.1		
13 電源立地促進対策交付金	9,100	0.0	9,100	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0		
15 分担金及び負担金	599,218	1.4			599,218	1.4
16 使用料及び手数料	618,408	1.5			618,408	1.5
17 国庫支出金	3,933,719	9.5	3,933,719	9.5		
18 県支出金	2,362,161	5.7	2,362,161	5.7		
19 財産収入	137,391	0.3			137,391	0.3
20 寄附金	1	0.0			1	0.0
21 繰入金	648,641	1.6			648,641	1.6
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	2,344,386	5.7			2,344,386	5.7
24 市債	5,639,474	13.6	5,639,474	13.6		
歳入合計	41,430,000	100.0	25,481,283	61.5	15,948,717	38.5

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)

依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市民税は、先行きの不透明感が強まる経済情勢の中、企業収益に改善が見込まれるものの、給与所得の落ち込みが大きく、3千7百万円、0.8%の減額を見込んだ。

また、固定資産税では、土地において、地価下落の影響があるものの、家屋で新增築が見込めるため、3千6百万円、0.7%の増額を見込んだ。

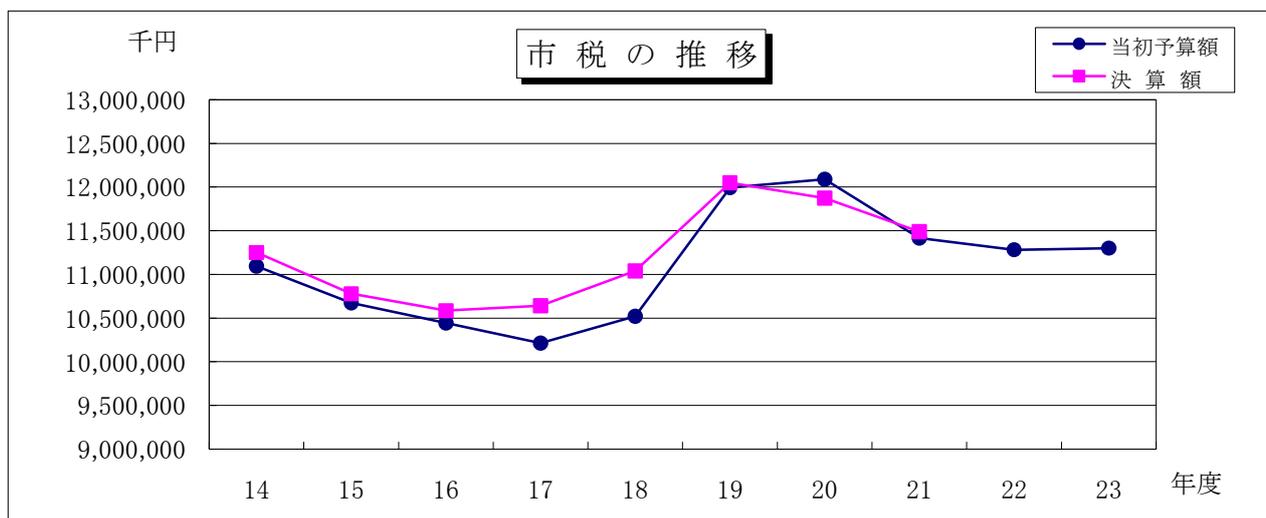
その他、市たばこ税が、1千5百万円、2.6%の増額、入湯税で、1千万円、10.1%の減額をそれぞれ見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,618,155	4,654,861	△ 36,706	△ 0.8
個人	3,870,967	4,024,244	△ 153,277	△ 3.8
法人	747,188	630,617	116,571	18.5
固定資産税	5,329,351	5,293,052	36,299	0.7
純固定資産税	5,310,002	5,273,703	36,299	0.7
国有資産交・納付金	19,349	19,349	0	0.0
軽自動車税	231,872	227,323	4,549	2.0
市たばこ税	586,063	571,206	14,857	2.6
鉱産税	1,200	1,894	△ 694	△ 36.6
特別土地保有税	5	5	0	0.0
入湯税	87,275	97,074	△ 9,799	△ 10.1
都市計画税	446,751	436,948	9,803	2.2
計	11,300,672	11,282,363	18,309	0.2

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
14	11,094,389	11,250,117
15	10,673,665	10,778,913
16	10,444,058	10,585,106
17	10,212,506	10,641,053
18	10,520,291	11,039,753
19	11,993,704	12,048,714
20	12,089,697	11,874,276
21	11,415,534	11,488,574
22	11,282,363	
23	11,300,672	



地方交付税

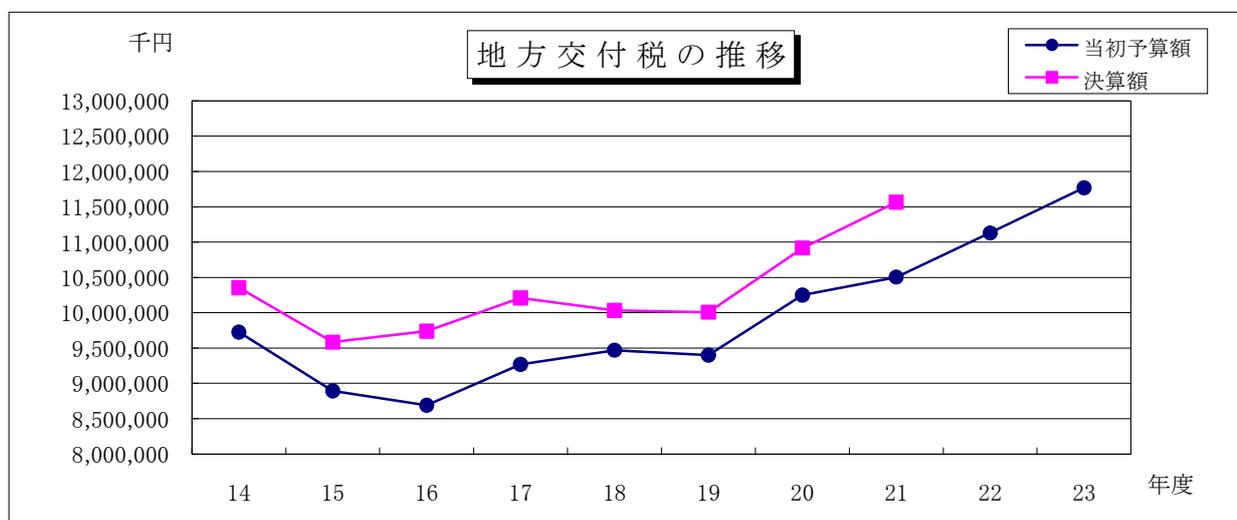
本年度は、国が新たに特別枠として設けた財政支援制度である「地域活性化・雇用等対策費」が普通交付税の算定に加わることで、また、平成19年度に起債した合併特別債等の元金償還が本年度から始まり、この経費が算入されることなどから、6億4千万円、5.8%の増額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	10,870,000	10,330,000	540,000	5.2
特別交付税	900,000	800,000	100,000	12.5
計	11,770,000	11,130,000	640,000	5.8

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
14	8,826,000	900,000	9,154,494	1,198,610
15	7,955,000	940,000	8,350,954	1,232,546
16	7,695,000	995,000	8,656,536	1,081,353
17	8,524,197	745,000	9,106,990	1,101,221
18	8,700,000	770,000	9,028,988	1,003,143
19	8,700,000	700,000	9,077,024	931,095
20	9,450,000	800,000	9,966,103	950,533
21	9,705,000	800,000	10,560,499	1,006,219
22	10,330,000	800,000		
23	10,870,000	900,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、特定の目的を有する基金について、それぞれの目的達成に必要とする予算を基金から繰り入れた。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	545,059	172,084	372,975	216.7	
減債基金	0	0	0		
国際交流基金	1,000	1,000	0	0.0	国際交流推進事業
地域振興基金繰入金	57,680	100,000	△ 42,320	△ 42.3	市民文化会館施設維持管理事業、小学校教育運営事業ほか
教育振興基金繰入金	32,500	35,500	△ 3,000	△ 8.5	川東統合小学校建設事業ほか
ふるさと水と土保全基金	0	0	0		
地域福祉基金繰入金	0	0	0		
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
中心市街地活性化基金繰入金	9,400	5,200	4,200	80.8	中心市街地活性化事業奨励支援事業
計	648,639	316,784	331,855	104.8	

基金残高(年度末)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度末 残高(見込) (A)	平成22年度末 残高(見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	2,978,584	3,522,649	△ 544,065	△ 15.4
減債基金	147,756	147,712	44	0.0
国際交流基金	98,670	99,632	△ 962	△ 1.0
地域振興基金	80,848	138,487	△ 57,639	△ 41.6
教育振興基金	423,135	455,395	△ 32,260	△ 7.1
庁舎建設基金	2,303,454	2,299,434	4,020	0.2
公園整備基金	32,228	32,217	11	0.0
ふるさと水と土保全基金	40,977	40,961	16	0.0
地域福祉基金	639,286	639,046	240	0.0
災害見舞基金	1,882	4,880	△ 2,998	△ 61.4
中心市街地活性化基金	38,774	48,155	△ 9,381	△ 19.5
計	6,785,594	7,428,568	△ 642,974	△ 8.7

市 債

学校給食調理場再編整備事業や七葉小学校校舎改築事業など建設事業の実施に伴い、全体で10億1千5百万円、22.0%の増額となった。

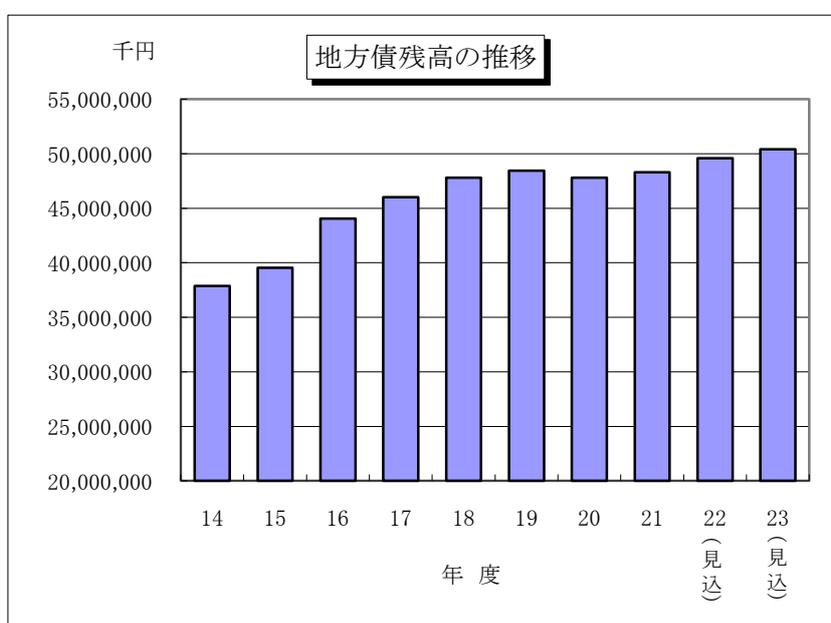
普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債については、国の地方財政計画の伸びにより、3億2千1百万円、13.5%の減額となった。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	3,404,400	2,244,300	1,160,100	51.7	
総務債	705,000	0	705,000	皆増	県立病院跡地取得事業
民生債	0	165,000	△165,000	皆減	
衛生債	261,900	61,700	200,200	324.5	水道対策推進事業、し尿等下水道投入施設建設事業
農林水産業債	359,500	463,100	△103,600	△22.4	県営ほ場整備参画事業、松塚漁港整備事業ほか
土木債	550,900	692,000	△141,100	△20.4	市道改良整備事業、島潟荒町線整備事業(東新工区)ほか
消防債	4,700	0	4,700	皆増	防災基盤整備事業
教育債	1,522,400	862,500	659,900	76.5	学校給食調理場再編整備事業、七葉小学校校舎改築事業
臨時財政対策債	2,059,274	2,380,000	△320,726	△13.5	
借換債	175,800	0	175,800	皆増	
計	5,639,474	4,624,300	1,015,174	22.0	

地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
14	37,864,168
15	39,552,505
16	44,043,623
17	46,009,279
18	47,788,843
19	48,431,205
20	47,794,822
21	48,305,110
22(見込)	49,576,524
23(見込)	50,391,695



(3) 歳出予算の概要

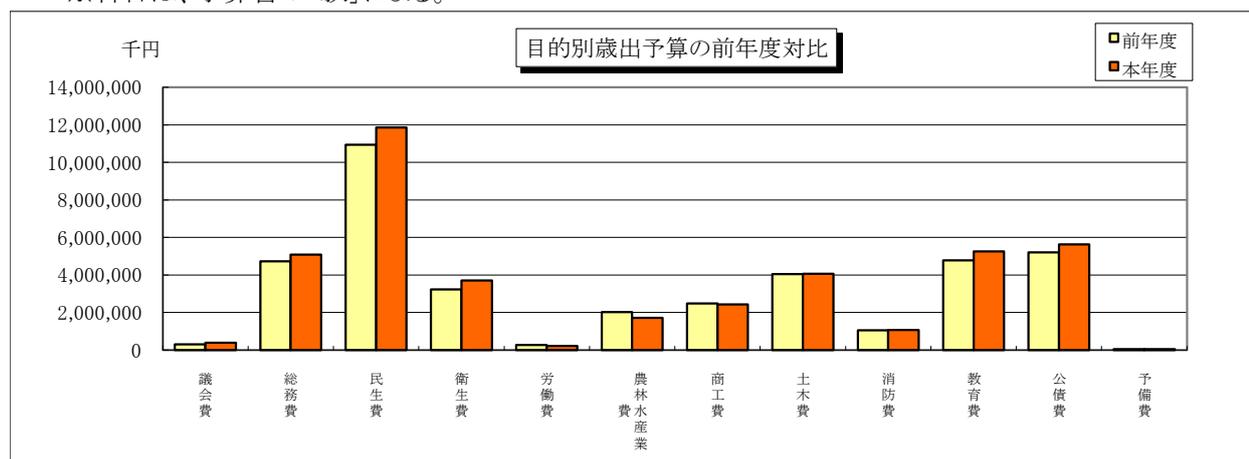
目的別歳出予算

子ども手当の制度改正や私立保育園運営委託事業及び待機児童解消事業の拡充などに伴い、民生費を9億2千8百万円、8.5%増額した。また、七葉小学校校舎改築事業や学校給食調理場再編整備事業により、教育費を4億8千5百万円、10.2%増額した。公債費については、平成19年度に起債した合併特例債等の元金償還が始まることなどにより、4億3千百万円、8.3%増額した。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	374,743	0.9	296,035	0.7	78,708	26.6	議会議員費、議事録編集事業、 政務調査事業ほか
2 総 務 費	5,078,886	12.3	4,727,375	12.1	351,511	7.4	県立病院跡地取得事業、情報基 盤管理事業ほか
3 民 生 費	11,860,313	28.6	10,932,684	28.0	927,629	8.5	子ども手当支給事業、私立保育 園運営委託事業ほか
4 衛 生 費	3,703,661	8.9	3,231,524	8.3	472,137	14.6	可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事 業、予防接種事業ほか
5 労 働 費	207,985	0.5	269,874	0.7	△ 61,889	△ 22.9	ふるさと雇用再生特別交付金事 業ほか
6 農 林 水 産 業 費	1,704,077	4.1	2,022,503	5.2	△ 318,426	△ 15.7	県営ほ場整備参画事業、松塚漁 港整備事業ほか
7 商 工 費	2,431,134	5.9	2,474,276	6.3	△ 43,142	△ 1.7	商工振興制度融資・支援事業ほ か
8 土 木 費	4,065,091	9.8	4,049,139	10.4	15,952	0.4	市道改良整備事業、島潟荒町線 整備事業(東新工区)ほか
9 消 防 費	1,063,461	2.6	1,051,478	2.7	11,983	1.1	非常備消防活動運営事業、防災 対策推進事業ほか
10 教 育 費	5,258,478	12.7	4,773,766	12.2	484,712	10.2	七葉小学校校舎改築事業、学校 給食調理場再編整備事業ほか
11 公 債 費	5,632,171	13.6	5,201,346	13.3	430,825	8.3	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	41,430,000	100.0	39,080,000	100.0	2,350,000	6.0	

※科目は、予算書の「款」による。



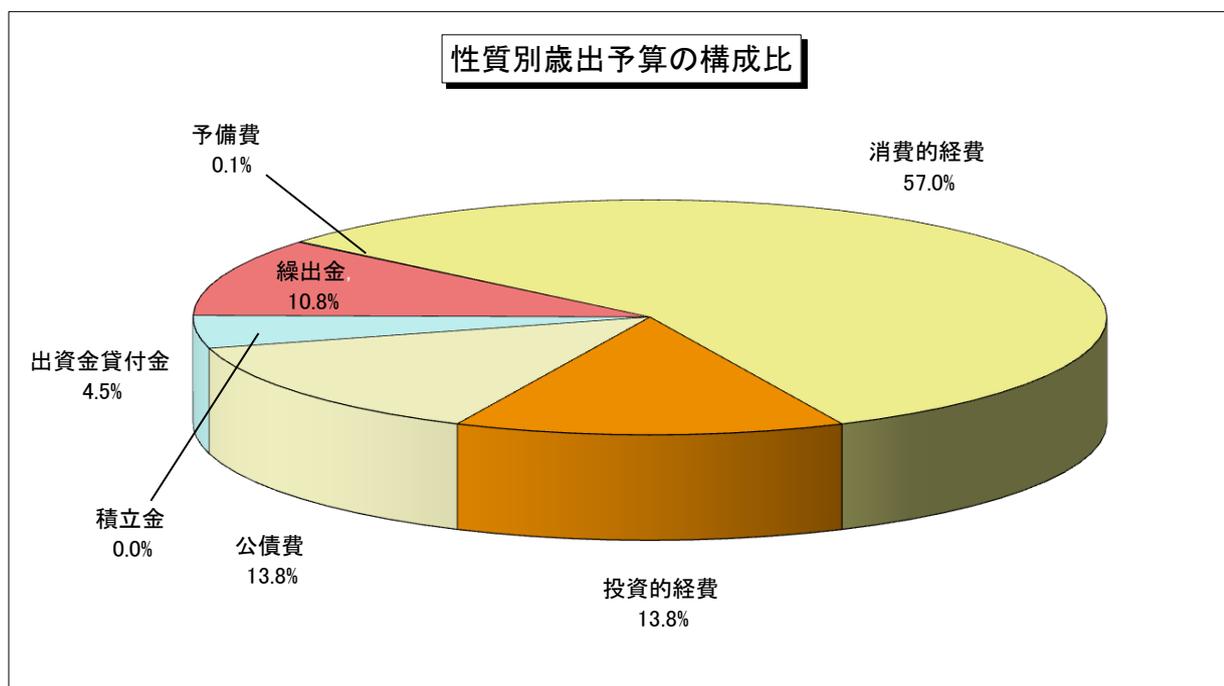
性質別歳出予算

義務的経費のうち人件費は1千3百万円、0.2%減額したが、扶助費、公債費はそれぞれ7億7千5百万円、14.5%、4億2千5百万円、8.0%増額した。また、普通建設事業については、学校改築の実施などにより、13億2千万円、30.0%増額した。このほか、各特別会計への繰出金は、介護保険事業特別会計における保険給付費の伸びなどにより、2億1千4百万円、5.0%増額した。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	23,594,923	57.0	22,708,031	58.2	886,892	3.9
(1) 人件費	6,852,264	16.6	6,865,579	17.6	△ 13,315	△ 0.2
(2) 物件費	5,760,880	13.9	5,727,717	14.7	33,163	0.6
(3) 維持補修費	742,133	1.8	713,483	1.8	28,650	4.0
(4) 扶助費	6,123,741	14.8	5,348,504	13.7	775,237	14.5
(5) 補助費等	4,115,905	9.9	4,052,748	10.4	63,157	1.6
うち一部事務組合負担金	2,690,324	6.5	2,765,601	7.1	△ 75,277	△ 2.7
2 投資的経費	5,716,970	13.8	4,397,046	11.2	1,319,924	30.0
うち普通建設事業	5,716,970	13.8	4,397,046	11.2	1,319,924	30.0
3 公債費	5,729,671	13.8	5,304,346	13.6	425,325	8.0
4 積立金	5,665	0.0	205,292	0.5	△ 199,627	△ 97.2
5 出資金貸付金	1,862,872	4.5	2,159,453	5.5	△ 296,581	△ 13.7
6 繰出金	4,469,899	10.8	4,255,832	10.9	214,067	5.0
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	41,430,000	100.0	39,080,000	100.0	2,350,000	6.0

※区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。



Ⅲ 平成23年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業の進捗を図るため代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

- ・ 島潟荒町線(東新工区)の代替用地を取得する。

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金借入金	32,246	27.1	10,105	24.5	22,141	219.1
2 財産収入	86,958	72.9	31,139	75.5	55,819	179.3
歳 入 合 計	119,204	100.0	41,244	100.0	77,960	189.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地取得事業費	32,246	27.0	10,105	24.5	22,141	219.1
2 土地開発基金積立金	93	0.1	137	0.3	△ 44	△ 32.1
3 土地開発基金償還金	86,865	72.9	31,002	75.2	55,863	180.2
歳 出 合 計	119,204	100.0	41,244	100.0	77,960	189.0

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	2,104,180	21.0	2,244,335	22.8	△ 140,155	△ 6.2
2 使用料及び手数料	350	0.0	351	0.0	△ 1	△ 0.3
3 国庫支出金	2,545,963	25.4	2,588,050	26.2	△ 42,087	△ 1.6
4 療養給付費交付金	695,244	7.0	645,186	6.5	50,058	7.8
5 前期高齢者交付金	2,121,264	21.2	2,028,012	20.6	93,252	4.6
6 県支出金	434,050	4.3	427,998	4.3	6,052	1.4
7 共同事業交付金	1,068,693	10.7	946,820	9.6	121,873	12.9
8 財産収入	485	0.0	722	0.0	△ 237	△ 32.8
9 繰入金	1,026,233	10.3	974,049	9.9	52,184	5.4
10 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 諸収入	11,536	0.1	11,475	0.1	61	0.5
歳 入 合 計	10,008,000	100.0	9,867,000	100.0	141,000	1.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	188,335	1.9	198,836	2.0	△ 10,501	△ 5.3
2 保険給付費	6,518,078	65.1	6,531,028	66.2	△ 12,950	△ 0.2
3 後期高齢者支援金等	1,262,766	12.6	1,197,707	12.1	65,059	5.4
4 前期高齢者納付金等	2,702	0.0	2,815	0.0	△ 113	△ 4.0
5 老人保健拠出金	7,956	0.1	7,879	0.1	77	1.0
6 介護納付金	538,730	5.4	533,500	5.4	5,230	1.0
7 共同事業拠出金	1,229,677	12.3	1,131,262	11.5	98,415	8.7
8 保健事業費	213,215	2.1	225,439	2.3	△ 12,224	△ 5.4
9 基金積立金	485	0.0	722	0.0	△ 237	△ 32.8
10 公債費	13,110	0.1	13,110	0.1	0	0.0
11 諸支出金	17,946	0.2	9,702	0.1	8,244	85.0
12 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	10,008,000	100.0	9,867,000	100.0	141,000	1.4

(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

国民健康保険法に基づき地域医療の拠点となる国保紫雲寺診療所を運営するための特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 診療収入	32,960	50.0	27,392	44.2	5,568	20.3
2 使用料及び手数料	239	0.4	228	0.4	11	4.8
3 財産収入	6	0.0	8	0.0	△ 2	△ 25.0
4 繰入金	29,437	44.7	31,116	50.2	△ 1,679	△ 5.4
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	3,257	4.9	3,255	5.2	2	0.1
歳 入 合 計	65,900	100.0	62,000	100.0	3,900	6.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	47,483	72.0	47,340	76.4	143	0.3
2 医業費	17,911	27.2	14,152	22.8	3,759	26.6
3 基金積立金	6	0.0	8	0.0	△ 2	△ 25.0
4 予備費	500	0.8	500	0.8	0	0.0
歳 出 合 計	65,900	100.0	62,000	100.0	3,900	6.3

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	1,276,883	15.5	1,248,588	16.7	28,295	2.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,949,367	23.7	1,722,547	23.1	226,820	13.2
4 支払基金交付金	2,354,362	28.6	2,138,934	28.7	215,428	10.1
5 県支出金	1,200,899	14.6	1,093,615	14.7	107,284	9.8
6 財産収入	181	0.0	285	0.0	△ 104	△ 36.5
7 繰入金	1,440,699	17.5	1,248,998	16.7	191,701	15.3
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	3,607	0.1	6,031	0.1	△ 2,424	△ 40.2
歳 入 合 計	8,226,000	100.0	7,459,000	100.0	767,000	10.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	217,775	2.6	209,498	2.8	8,277	4.0
2 保険給付費	7,752,925	94.3	7,036,880	94.4	716,045	10.2
3 地域支援事業費	253,106	3.1	210,333	2.8	42,773	20.3
4 基金積立金	181	0.0	285	0.0	△ 104	△ 36.5
5 諸支出金	1,013	0.0	1,004	0.0	9	0.9
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,226,000	100.0	7,459,000	100.0	767,000	10.3

(5) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	616,451	68.8	612,088	69.1	4,363	0.7
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	265,594	29.6	262,378	29.6	3,216	1.2
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	13,953	1.6	11,532	1.3	2,421	21.0
歳 入 合 計	896,000	100.0	886,000	100.0	10,000	1.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	38,645	4.3	42,705	4.8	△ 4,060	△ 9.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	829,696	92.6	816,113	92.1	13,583	1.7
3 保健事業費	25,608	2.9	25,131	2.9	477	1.9
4 諸支出金	1,051	0.1	1,051	0.1	0	0.0
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	896,000	100.0	886,000	100.0	10,000	1.1

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道浄配水施設等の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・ 建設事業を実施する地区 板山(上車野)
- ・ 施設の管理を行っている地区 滝谷新田、中々山、板山、上赤谷、山内、小戸(新規)

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業収入	39,973	11.3	18,949	7.0	21,024	111.0
2 国庫支出金	87,800	24.6	54,000	19.8	33,800	62.6
3 繰入金	48,557	13.6	39,852	14.6	8,705	21.8
4 諸収入	5,870	1.6	5,299	1.9	571	10.8
5 市債	174,200	48.9	154,900	56.7	19,300	12.5
歳 入 合 計	356,400	100.0	273,000	100.0	83,400	30.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	327,822	92.0	252,334	92.4	75,488	29.9
2 公債費	28,178	7.9	20,266	7.4	7,912	39.0
3 予備費	400	0.1	400	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	356,400	100.0	273,000	100.0	83,400	30.5

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業用水の保全と農村生活環境の改善を図るために実施する農業集落排水施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・建設事業を実施する地区 宮古木
- ・汚水処理を行っている地区 米倉、大島、荒川、松浦、石喜、菅谷、内竹、島潟、中井、上中山、三光、住田、福島

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	42,233	6.6	51,244	4.0	△ 9,011	△ 17.6
2 使用料及び手数料	107,651	16.8	105,411	8.1	2,240	2.1
3 県支出金	75,241	11.8	338,612	26.2	△ 263,371	△ 77.8
4 財産収入	34	0.0	63	0.0	△ 29	△ 46.0
5 繰入金	346,961	54.2	347,052	26.8	△ 91	0.0
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	10,579	1.6	13,317	1.0	△ 2,738	△ 20.6
8 市債	57,300	9.0	439,300	33.9	△ 382,000	△ 87.0
歳 入 合 計	640,000	100.0	1,295,000	100.0	△ 655,000	△ 50.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	119,015	18.6	115,012	8.9	4,003	3.5
2 事業費	78,628	12.3	795,285	61.4	△ 716,657	△ 90.1
3 農業集落排水施設 維持管理基金費	34	0.0	63	0.0	△ 29	△ 46.0
4 公債費	442,123	69.1	384,440	29.7	57,683	15.0
5 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	640,000	100.0	1,295,000	100.0	△ 655,000	△ 50.6

(8) 下水道事業特別会計

生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を目的として実施する下水道施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・新発田地域 北部・東部処理分区に污水管渠を整備
新井田川1号雨水幹線を整備
- ・豊浦地域 北部・南部処理分区に污水管渠を整備
北部 J R 横断工事
月岡浄化センター改築更新工事
- ・紫雲寺地域 本町中継ポンプ場機械・電気設備工事
本町処理分区(長者館ほか)に污水管渠を整備
- ・加治川地域 加治川処理区に污水管渠を整備

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	192,491	4.0	139,490	3.1	53,001	38.0
2 使用料及び手数料	670,025	13.9	645,152	14.4	24,873	3.9
3 国庫支出金	1,153,400	23.9	1,034,270	23.0	119,130	11.5
4 財産収入	5	0.0	27	0.0	△ 22	△ 81.5
5 繰入金	1,124,142	23.3	1,110,646	24.8	13,496	1.2
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	16,336	0.3	43,414	1.0	△ 27,078	△ 62.4
8 市債	1,667,600	34.6	1,512,000	33.7	155,600	10.3
歳 入 合 計	4,824,000	100.0	4,485,000	100.0	339,000	7.6

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	389,550	8.1	360,003	8.0	29,547	8.2
2 事業費	2,780,943	57.6	2,743,274	61.2	37,669	1.4
3 下水道維持管理基金費	5	0.0	27	0.0	△ 22	△ 81.5
4 公債費	1,652,502	34.3	1,380,696	30.8	271,806	19.7
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	4,824,000	100.0	4,485,000	100.0	339,000	7.6

(9) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理並びに売却を行う特別会計

・管理を行っている地区 豊町、本町、中央町、新富町、中曽根町、住吉町、菅谷、金塚

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	5	0.1	4	0.0	1	25.0
2 財産収入	6,755	99.9	11,193	100.0	△ 4,438	△ 39.6
歳 入 合 計	6,760	100.0	11,197	100.0	△ 4,437	△ 39.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	2,125	31.4	1,381	12.3	744	53.9
2 一般会計償還金	4,635	68.6	9,816	87.7	△ 5,181	△ 52.8
歳 出 合 計	6,760	100.0	11,197	100.0	△ 4,437	△ 39.6

(10) 西部工業団地造成事業特別会計

西部工業団地の造成、維持管理並びに売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	15	0.5	1,712	57.1	△ 1,697	△ 99.1
2 財産収入	2,870	99.5	1,288	42.9	1,582	122.8
歳 入 合 計	2,885	100.0	3,000	100.0	△ 115	△ 3.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	2,384	82.6	2,499	83.3	△ 115	△ 4.6
2 前年度繰上充用金	1	0.1	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	17.3	500	16.7	0	0.0
歳 出 合 計	2,885	100.0	3,000	100.0	△ 115	△ 3.8

(11) コミュニティバス事業特別会計

菅谷・加治地区のコミュニティバス運行及び市街地循環バスの実証運行を行う特別会計

- ・コミュニティバス運行事業 菅谷、加治地区において地元NPO法人七葉に運転業務を委託し、コミュニティバス運行を実施
- ・市街地循環バス実証運行事業 地域公共交通活性化協議会の事業として市街地循環バスの実証実験運行を実施

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	11,501	13.7	12,890	15.7	△ 1,389	△ 10.8
2 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3 繰入金	71,134	84.5	67,937	82.5	3,197	4.7
4 諸収入	1,562	1.8	1,470	1.8	92	6.3
歳 入 合 計	84,200	100.0	82,300	100.0	1,900	2.3

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	81,970	97.3	80,159	97.4	1,811	2.3
2 コミュニティバス運行基金費	1,730	2.1	1,641	2.0	89	5.4
3 予備費	500	0.6	500	0.6	0	0.0
歳 出 合 計	84,200	100.0	82,300	100.0	1,900	2.3

(12) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	3,126	28.4	741	7.1	2,385	321.9
2 繰入金	7,000	63.7	9,000	85.7	△ 2,000	△ 22.2
3 繰越金	873	7.9	758	7.2	115	15.2
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	11,000	100.0	10,500	100.0	500	4.8

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	5,500	50.0	5,000	47.6	500	10.0
2 地域振興費	5,000	45.5	5,000	47.6	0	0.0
3 予備費	500	4.5	500	4.8	0	0.0
歳 出 合 計	11,000	100.0	10,500	100.0	500	4.8

(13) 水道事業会計

平成23年度予算は、収益的収支の収入を、1,970,627千円(前年度比0.9%減)、支出を、1,887,012千円(前年度比1.3%増)とする。

資本的収支の収入を、565,616千円(前年度比19.7%減)、支出を、1,537,221千円(前年度比5.1%減)とし、収入不足額の971,605千円は、積立金等で補てんする。

また、建設投資では第5期拡張工事(田貝地区)、県・市公共事業関連配水管入替工事、老朽管(石綿セメント管)更新工事及び江口浄水場・内竹配水場等の施設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	32,400	31,950	450	1.4
2 給水人口(人)	94,200	94,190	10	0.0
3 年間総配水量(m ³)	12,314,000	12,499,000	△ 185,000	△ 1.5
4 一日平均配水量(m ³)	33,645	34,244	△ 599	△ 1.7

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	1,970,627	1,988,825	△ 18,198	△ 0.9
	(1) 営業収益	1,950,378	1,966,755	△ 16,377	△ 0.8
	(2) 営業外収益	20,248	22,069	△ 1,821	△ 8.3
	(3) 特別利益	1	1	0	0.0
支出	1 水道事業費	1,887,012	1,862,414	24,598	1.3
	(1) 営業費用	1,639,955	1,577,437	62,518	4.0
	(2) 営業外費用	236,463	274,107	△ 37,644	△ 13.7
	(3) 特別損失	594	870	△ 276	△ 31.7
	(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 支 差 引	83,615	126,411	△ 42,796	△ 33.9	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	565,616	704,459	△ 138,843	△ 19.7
	(1) 企業債	246,100	300,800	△ 54,700	△ 18.2
	(2) 出資金	67,691	61,791	5,900	9.5
	(3) 工事負担金	142,124	190,269	△ 48,145	△ 25.3
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	109,700	151,598	△ 41,898	△ 27.6
支出	1 資本的支出	1,537,221	1,620,035	△ 82,814	△ 5.1
	(1) 建設改良費	943,201	1,057,182	△ 113,981	△ 10.8
	(2) 企業債償還金	589,020	557,853	31,167	5.6
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 971,605	△ 915,576	△ 56,029	6.1	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額971,605千円の補てん財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,740千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 755,281千円
- ・減債積立金 90,000千円
- ・建設改良積立金 96,584千円